



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 株式会社 成学社

上場取引所 東

コード番号 2179 URL <http://www.kaisei-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 明弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 藤田 正人

TEL 06-6373-1595

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

平成29年12月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	5,052	2.6	323		18		33	
29年3月期第2四半期	4,926	1.9	191		201		130	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 30百万円 (%) 29年3月期第2四半期 131百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	6.02	
29年3月期第2四半期	23.69	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	7,103	2,227	31.4
29年3月期	6,829	2,285	33.5

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 2,227百万円 29年3月期 2,285百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		5.05		5.05	10.10
30年3月期		5.20			
30年3月期(予想)				5.20	10.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,609	6.6	191	7.6	322	20.5	162	22.6	29.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	5,876,000 株	29年3月期	5,876,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	350,260 株	29年3月期	350,260 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	5,525,740 株	29年3月期2Q	5,525,740 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な世界経済や金融緩和政策を背景に企業収益に改善が見られたものの、地政学リスクの高まり、個人消費の伸び悩み等の懸念材料もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおいては、事業ドメイン「乳幼児から社会人までの教育および保育を基本とする教育企業」の下、既存の主力ブランドである「開成教育セミナー」、「個別指導学院フリーステップ」に加え、「かいせい保育園」、「かいせいプチ保育園」をはじめとした保育分野での事業展開、外国人留学生を対象とした「開成アカデミー日本語学校」の開校等、幅広い教育および保育ニーズに応え、事業展開を行っております。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,052,959千円（前年同期比2.6%増）となりましたが、人件費等の費用の増加、新規事業等に係る費用が発生したことにより営業損失は323,725千円（前年同期は営業損失191,362千円）となりました。また、来春開園予定の認可保育園に係る補助金収入（営業外収益）を計上したため経常損失は18,816千円（前年同期は経常損失201,966千円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は33,273千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失130,902千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①教育関連事業

グループ塾生数について

部門	平成28年9月末	平成29年9月末	増減率
クラス指導部門	8,880人	8,195人	△7.7%
個別指導部門	15,350人	16,065人	+4.7%
その他の指導部門	372人	475人	+27.7%
合計	24,602人	24,735人	+0.5%

(注) 当社グループが運営する学習塾等に通う者に限り、フランチャイズ教室への通塾生は含んでおりません。

クラス指導部門は、クラス指導全体の市場縮小傾向もあり、厳しい状況が続いております。前年同期比で教室数が減少していることに加え、塾生募集期の結果が低調な結果となったため、グループ塾生数は減少しております。

個別指導部門は、主力ブランド「個別指導学院フリーステップ」の特長である「点数アップと大学受験に強いフリーステップ」を継続的にアピールすることで塾生数の増加を図るとともに、「開成教育グループ代ゼミサテライン予備校」では、フリーステップ教室に併設する「フリーステップサテラインコース」を設置したことが奏功し、グループ塾生数は増加しております。

その他の指導部門は、小規模保育所「かいせいプチ保育園」より定員が多い認可保育所「かいせい保育園」を新たに開園したことにより、グループ塾生数は増加しております。

教室展開について

部門	前期末	増加	減少	当期9月末
クラス指導部門	100	—	—	100
個別指導部門	187	5	—	192
その他の指導部門	11	4	—	15
直営教場数	236	9	—	245
フランチャイズ教室数	21	3	1	23

(注) 複数の部門を開講している教室があるため、各部門の合計と直営教場数は一致しません。

当第2四半期連結累計期間において、直営教室5教室（大阪府1教室、兵庫県2教室、京都府1教室（フランチャイズ運営から転換）、東京都1教室）、かいせい保育園2園、開成アカデミー日本語学校1校、Kaisei English Academy 1校（フィリピン共和国）およびフランチャイズ教室3教室（大阪府1教室、京都府2教室）を新規開校しております。

損益について

クラス指導部門は、グループ塾生数の減少に伴い売上高は減少したものの、個別指導部門はグループ塾生数の増加およびフランチャイズ教室が増加したこと、その他の指導部門は当連結会計年度より認可保育所「かいせい保育園」を開園したことにより、それぞれ売上高は増加し、セグメント売上高は4,981,725千円（前年同期比2.9%増）となりました。一方、事業拡大に伴う人件費の増加、積極的な広告宣伝活動に伴う費用の増加、「かいせい保育園」の開園に伴う備品費等の発生、7月にフィリピン共和国で開校した日本人向けに英語教育を行う「Kaisei English Academy」の投資が先行したため、セグメント損失（営業損失）は304,797千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）178,591千円）となりました。

②不動産賃貸事業

所有不動産の余剰スペースを賃貸している不動産賃貸事業においては、賃貸スペースの一部を自社利用に変更したため、売上高は17,269千円（前年同期比31.7%減）となり、セグメント利益（営業利益）は15,032千円（前年同期比28.4%減）となりました。

③飲食事業

飲食事業においては、個人消費の伸び悩み等の影響により店舗運営には厳しい環境が続いており、顧客層を明確にした効率的な店舗運営を行い、利益面での改善に注力しております。この結果、売上高は53,965千円（前年同期比10.7%減）となり、来客者の減少をコスト削減で補いきれず、セグメント損失（営業損失）は6,418千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）4,614千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末から73,739千円（2.8%）減少し、2,562,814千円となりました。これは主としてその他に含まれる未収入金が前連結会計年度に比べ276,425千円増加、営業未収入金が前連結会計年度に比べ188,431千円、現金及び預金が同152,788千円減少したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末から348,074千円（8.3%）増加し、4,540,687千円となりました。これは主として有形固定資産が前連結会計年度に比べ316,526千円、投資その他の資産が同22,772千円増加したことによりです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から274,335千円（4.0%）増加し、7,103,502千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末から4,440千円（0.2%）増加し、2,922,565千円となりました。これは主として前受金が前連結会計年度に比べ193,567千円、短期借入金が同106,664千円増加、買掛金が前連結会計年度に比べ85,239千円、未払法人税等が同39,665千円、その他に含まれる未払金が同163,863千円減少したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末から328,262千円（20.2%）増加し、1,953,787千円となりました。これは主として長期借入金が増加したため、前連結会計年度に比べ336,276千円増加したことによりです。

この結果、負債は、前連結会計年度末から332,702千円（7.3%）増加し、4,876,352千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末から58,367千円（2.6%）減少し、2,227,149千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ61,178千円減少したことによりです。

(キャッシュ・フロー状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、819,978千円となり、前連結会計年度末に比べ、157,294千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、78,158千円(前年同期比2,841千円の支出減)となりました。これは主に、前受金の増加額193,777千円、売上債権の減少額188,425千円、減価償却費144,890千円が計上されたものの、補助金収入313,787千円、仕入債務の減少額85,239千円、未払金の減少額64,965千円、未払費用の減少額50,908千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、548,735千円(前年同期比364,260千円の支出増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出537,662千円、差入保証金の差入による支出43,145千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、468,762千円(前年同期比400,241千円の収入増)となりました。これは主に長期借入れによる収入618,000千円、短期借入金の純増加額106,664千円が計上されたものの、長期借入金の返済による支出218,354千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、前回公表(平成29年5月15日)の通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,114,402	961,614
営業未収入金	980,142	791,710
商品	73,733	59,514
貯蔵品	23,466	16,937
その他	465,584	756,895
貸倒引当金	△20,775	△23,857
流動資産合計	2,636,554	2,562,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,848,192	2,951,145
減価償却累計額	△1,189,752	△1,273,613
建物及び構築物(純額)	1,658,440	1,677,531
土地	923,058	1,006,681
その他	833,625	1,094,110
減価償却累計額	△519,225	△565,898
その他(純額)	314,400	528,212
有形固定資産合計	2,895,898	3,212,425
無形固定資産		
のれん	19,299	15,822
その他	121,020	133,273
無形固定資産合計	140,319	149,095
投資その他の資産		
差入保証金	856,445	880,906
その他	299,949	298,260
投資その他の資産合計	1,156,394	1,179,166
固定資産合計	4,192,612	4,540,687
資産合計	6,829,167	7,103,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	163,606	78,366
短期借入金	583,336	690,000
1年内返済予定の長期借入金	403,785	467,155
未払法人税等	92,135	52,470
前受金	670,119	863,687
賞与引当金	134,060	139,391
その他	871,083	631,495
流動負債合計	2,918,125	2,922,565
固定負債		
長期借入金	1,137,394	1,473,670
役員退職慰労引当金	3,037	3,303
退職給付に係る負債	8,854	7,009
資産除去債務	367,151	370,153
その他	109,087	99,650
固定負債合計	1,625,524	1,953,787
負債合計	4,543,650	4,876,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,108	235,108
資本剰余金	175,108	175,108
利益剰余金	2,159,974	2,098,796
自己株式	△288,452	△288,452
株主資本合計	2,281,738	2,220,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,031	5,974
為替換算調整勘定	△252	614
その他の包括利益累計額合計	3,778	6,589
純資産合計	2,285,517	2,227,149
負債純資産合計	6,829,167	7,103,502

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,926,019	5,052,959
売上原価	4,301,636	4,518,873
売上総利益	624,383	534,086
販売費及び一般管理費	815,745	857,811
営業損失(△)	△191,362	△323,725
営業外収益		
受取利息	604	471
受取配当金	341	365
補助金収入	-	313,787
その他	2,056	4,452
営業外収益合計	3,002	319,077
営業外費用		
支払利息	12,023	10,920
その他	1,582	3,248
営業外費用合計	13,606	14,168
経常損失(△)	△201,966	△18,816
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	32,740	-
事業譲渡益	3,914	-
特別利益合計	36,655	-
特別損失		
減損損失	687	-
特別損失合計	687	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△165,998	△18,816
法人税、住民税及び事業税	16,088	15,967
法人税等調整額	△51,184	△1,510
法人税等合計	△35,095	14,456
四半期純損失(△)	△130,902	△33,273
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△130,902	△33,273

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△130,902	△33,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△169	1,942
為替換算調整勘定	-	867
その他の包括利益合計	△169	2,810
四半期包括利益	△131,071	△30,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△131,071	△30,462
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△165,998	△18,816
減価償却費	139,450	144,890
事業譲渡益	△3,914	-
減損損失	687	-
のれん償却額	5,671	2,967
長期前払費用償却額	5,175	4,534
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,193	3,082
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,832	5,331
役員退職給付引当金の増減額(△は減少)	△32,471	266
支払利息	12,023	10,920
補助金収入	-	△313,787
売上債権の増減額(△は増加)	223,675	188,425
未収入金の増減額(△は増加)	△23,042	△30,934
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,663	20,748
前渡金の増減額(△は増加)	△4,821	△10,586
仕入債務の増減額(△は減少)	△97,608	△85,239
未払金の増減額(△は減少)	△175,074	△64,965
前受金の増減額(△は減少)	116,713	193,777
未払費用の増減額(△は減少)	△35,019	△50,908
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30,664	△26,473
その他	3,373	△6,119
小計	△36,154	△32,886
利息及び配当金の受取額	456	376
利息の支払額	△11,879	△10,806
法人税等の支払額	△33,513	△36,215
法人税等の還付額	91	1,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	△80,999	△78,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△128,101	△537,662
無形固定資産の取得による支出	△39,228	△32,752
補助金の受取額	7,500	66,605
資産除去債務の履行による支出	△5,844	△1,479
事業譲受による支出	△2,030	-
事業譲渡による収入	4,227	-
差入保証金の差入による支出	△33,738	△43,145
差入保証金の回収による収入	18,277	5,805
その他の支出	△5,537	△6,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,475	△548,735

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	140,000	106,664
長期借入れによる収入	190,000	618,000
長期借入金の返済による支出	△222,828	△218,354
配当金の支払額	△27,135	△27,883
その他の支出	△11,515	△9,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,520	468,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	837
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△196,953	△157,294
現金及び現金同等物の期首残高	1,194,049	977,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	997,095	819,978

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	4,840,336	25,277	60,406	4,926,019	—	4,926,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,860	—	12,860	△12,860	—
計	4,840,336	38,137	60,406	4,938,880	△12,860	4,926,019
セグメント利益又は 損失(△)	△178,591	20,997	△4,614	△162,208	△29,154	△191,362

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△29,154千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用29,154千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「教育関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において687千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	4,981,725	17,269	53,965	5,052,959	—	5,052,959
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,160	—	13,160	△13,160	—
計	4,981,725	30,429	53,965	5,066,120	△13,160	5,052,959
セグメント利益又は 損失(△)	△304,797	15,032	△6,418	△296,183	△27,541	△323,725

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△27,541千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用27,541千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。